

2019年7月1日

各位

JEITA EC センター
SCM 委員会

JEITA/ECALGA 標準 消費税法改正対応について

2019年10月より施行される消費税法改正について、既に当センターホームページ上で公開しております「課税区分（項目No. 00059）」への共通コードの追加と併せて、JEITA/ECALGA標準の対応予定をお知らせします。

1. 基本方針

現行業務への影響及び各社EDIシステム／社内システム、加えてVAN会社／ASP事業者への影響を勘案し、次の基本方針とします。

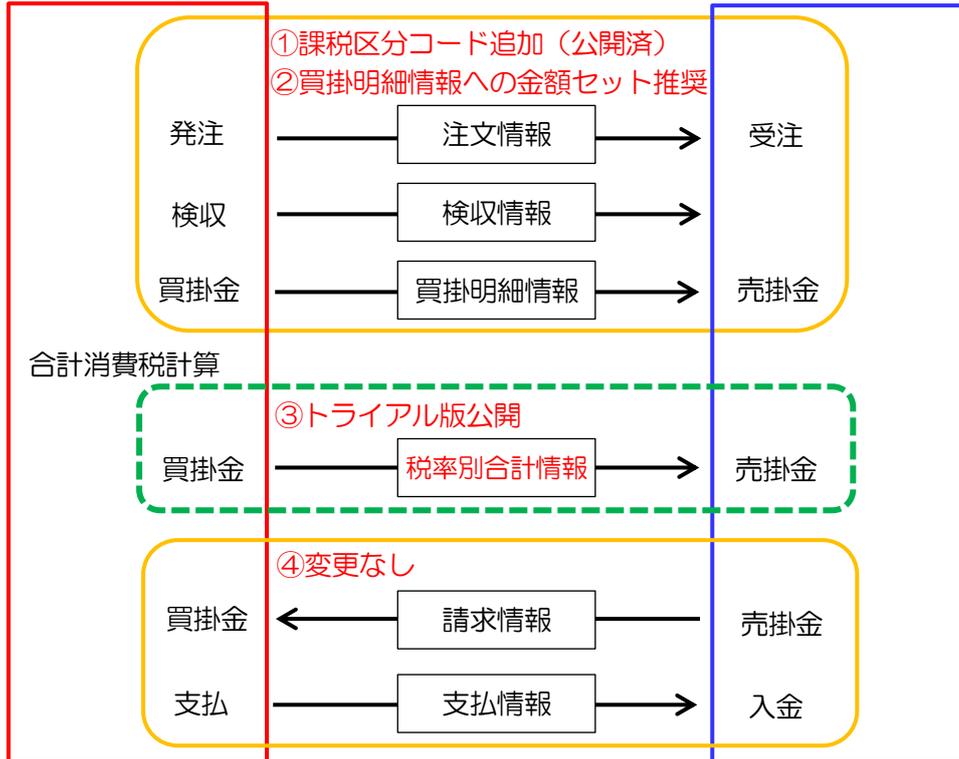
- 1) 消費税法改正に伴う実務運用の詳細が明確になっていないため、まずは2019/10からの区分記載請求書等保存方式に対応させます。
(2023/10からの適格請求書等保存方式については、継続して検討します。)
- 2) JEITA/ECALGA標準の利用企業が多岐に渡るため、適格請求書要件を単一又は複数の情報種で満たすための検討を行います。
- 3) JEITA/ECALGA標準利用企業にて広く利用されている既存の「標準納品書」や「検収情報」「買掛明細情報」については社内システムへの影響を考慮し、可能な限り税率別金額等、新たな情報項目を追加するのではなく、新設情報（「適格要件買掛明細情報」、「税率別合計情報」）を検討します。（ユーザーニーズを確認のうえ検討を進めます。）

2. JEITA/ECALGA標準の対応

- 1) 区分記載請求書等保存方式（2019/10～）への対応
 - ①課税区分（項目No. 00059）において軽減税率用の共通コードを新設。
(既にJEITA/ECALGA標準の追加改定として公開済み)
共通コード1：課税取引 ⇒ 10月からの10%
2：非課税取引
3：免税取引
4：経過措置取引 ⇒ 9月末までの旧税率
5：特定課税取引
(新設) 6：軽減税率取引 ⇒ 10月からの8%
9：消費税対象外取引
 - ②「買掛明細情報」（情報区分コード1101）への金額セット推奨。（邦貨又は外貨）
検収金額（項目No. 00049） 検収金額（外貨）（項目No. 00286）
消費税額（項目No. 00060） 消費税額（外貨）（項目No. 00287）
合計額（項目No. 00061） 合計額（外貨）（項目No. 00288）
 - ③新設「税率別合計情報（仮称）」のトライアル版公開
社内システムやEDIシステムの都合により、買掛明細情報（情報区分コード1101）への金額セットが難しい企業向けに、買掛計上月度や税率別本体合計額、消費税合計額、税込合計額等の情報項目より構成される「税率別合計情報」のトライアル版を公開します。（9月予定）
尚、「税率別合計情報」については、適格請求書等保存方式が開始される2023/10までに正式情報種としての正規化を行います。
 - ④「請求情報」、「検収/請求/合計支払情報」については、利用企業が少ないこと、金額集計された情報であることを勘案し、特段の見直し予定はありません。

JEITA/ECALGA標準ユーザー及びVAN会社／ASP事業者におかれましては、ご対応の程、宜しくお願い申し上げます。

図1. 各業務領域における区分記載請求書等保存方式（2019/10～）への対応
発注者 受注者



2) 適格請求書等保存方式（2023/10～）への対応

- ①「標準納品書」の見直し検討
標準納品書への軽減税率の区分記載について、要否も含めて検討します。
- ②「適格要件買掛明細情報（仮称）」新設
「買掛明細情報」（情報区分コード1101）をベースに事業者登録番号等の情報項目を加え明細単位で適格要件を満たすことができる情報を新設します。
- ③「税率別合計情報（仮称）」正規化
区分記載請求書等保存方式（2019/10～）対応として公開する「税率別合計情報」のトライアル版を正規化し、JEITA/ECALGA標準として公開します。

図2. 各業務領域における適格請求書等保存方式（2023/10～）への対応
発注者 受注者

